

唐沢 敬教授略歴・主要著作目録

略 歴

- 1935年11月7日 群馬県に生まれる。
- 1954年3月 群馬県立高崎高等学校卒業
- 1959年3月 明治大学政治経済学部経済学科卒業
- 1959年4月 (株)中央経済社編集局企画部企画課勤務
- 1962年11月 アジア・アフリカ研究所入所(所員候補)
- 1967年10月 ジャパン・プレス・サービス(国際事情研究会)勤務
- 1972年7月 アジア・アフリカ研究所研究員
- 1981年4月 高知県立短期大学教授(国際経済論, 経済原論担当)
- 1982年4月 高知大学非常勤講師併任(国際関係論, 国際経済論担当)
- 1988年4月 立命館大学国際関係学部教授(資源論, 資源環境論, 食料・エネルギー政策担当)現在に至る。
- 1992年4月 立命館大学国際関係研究科教授兼任(資源・エネルギー論特講担当)現在に至る。
- 1992年12月 第16回石油文化賞受賞(『石油と世界経済』)
- 1992年～1994年 立命館大学研究部長
- 1994年3月 博士学位(経済学, 立命館大学)取得
- 1994年～1995年 ジョーンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院(SAIS)客員教授・客員研究員
- 1997年～2000年 立命館大学国際地域研究所長

所属学会

国際エネルギー経済学会(IAEE, 本部: 米国) 国際エコロジー経済学会(ISEE, 同: 米国)
国際財政学会(IIPF, 本部: ドイツ) 日本国際経済学会 日本経済理論学会

研究業績

著書

- 『資源戦略』(単著)水曜社刊 1975年12月25日
- 『今日の国際経済』(共著)青木書店刊 1989年5月15日
- 『地球環境と原子力』(共著)リベルタ出版刊 1991年10月
- 『石油と世界経済』(単著)中央経済社刊 1991年12月10日
- 『資源環境と成長の経済学』(単著)中央経済社刊 1995年10月1日
- “Japan's Quest--the Search for International Role, Recognition and Respect”(Co-authored) M. E. Sharpe, New York and London, 1997
- 『人間環境の創造』(共著)勁草書房刊 1999年7月30日
- 『アジア経済 危機と発展の構図』(単著)朝日新聞社刊(朝日選書)1999年10月25日
- 『東アジア経済と日本』(共著)ミネルヴァ書房 2000年11月30日

翻訳書

- 『毛沢東と中国』上・下 by Stanley Karnow(英語,共訳)時事通信社刊 1973年9月15日
(『世界週報』同時連載)
- 『ソ連国民経済統計年鑑 1976』(ロシア語,共訳)水曜社刊 1977年1月31日
- 『ソ連国民経済統計年鑑 1977』(ロシア語,共訳)水曜社刊 1978年6月31日

調査研究報告書

- 『エネルギー需給構造の変化と新・代替エネルギー』-天然ガス開発の実態調査報告
- 『立命館地域研究』3号-編著 1993年3月
- 「ベトナムのエネルギー開発:利用と課題」『ベトナムの工業化と持続的発展』(編著)(立命館大学国際環境開発研究センター・ワーキング・ペーパー)No.1 1996年3月
- 『ベトナムの総合開発計画と都市・環境・エネルギー問題に関する研究』(編著)立命館大学国際環境開発研究センター刊 1998年2月
- 『世界経済の変容に伴う中東産油国の政治経済構造の変化と社会資本の整備状況の分析』(編著)(財)石油産業活性化センター刊 1998年3月
- ‘Vietnam's Market Economy and Energy Issues in the Asian Economic Crisis’ “『Vietnamese Industrialization and Sustainable Development』”(Co-edited) IRCED Working Paper Series No.13, 1998. 10.
- 『東アジアの高度経済成長がエネルギー市場と需給構造に与える衝撃と政策選択に関する研究』

(単著) 1999年3月 立命館大学研究支援センター刊

学術論文

- 「独立後の政治経済動向」『民族解放運動』勁草書房刊 1967年5月25日
- 「非同盟諸国首脳会議と新国際経済秩序」『アジア・アフリカ研究』 1976年9月
- 「モノカルチャーへの埋没強める一次産品政策」『国際経済』臨時増刊第13巻第14号 1976年12月31日
- 「インドシナ解放と各国の対応」『ベトナム』下(政治経済)水曜社刊 1978年3月30日
- 「石油不安の検討」『アジア・アフリカ研究』 1979年6月
- 「広がる石油不安と米・中東関係」『経済』 No. 184 1979年8月
- 「メジャーの80年代戦略と原油資源」『経済』 No. 189 1980年1月
- 「OPEC石油価格をめぐる若干の考察」『アジア・アフリカ研究』Vol. 20 No. 6 1980年6月
- 「国際石油産業の変化とOPEC長期戦略」『アジア・アフリカ経済特報』Vol. 20 No. 9 1980年9月
- 「イラン・イラク戦争と大国の干渉」『経済』 No. 199 1980年11月
- 「石油が産油国にもたらした若干の否定的問題」『政経研究』 No. 27. 1981年5月
- 「産油国と開発問題」『アジア・アフリカ研究』 Vol. 21 No. 7 1981年7月
- 「資源・エネルギー分割とアメリカ金融資本」『経済』 No. 215 1982年3月
- 「多国籍銀行の世界戦略と発展途上国」『経済』 No. 224 1982年12月
- 「アメリカ金融寡頭制と中東石油」高知短期大学紀要『社会科学論集』No.44 1982年12月25日
- 「国際金融資本の途上国支配の研究」高知短期大学紀要『社会科学論集』 No.46 1983年9月30日
- 「石油とドルの結合体制に関する研究」高知短期大学紀要『社会科学論集』No.47 1984年3月31日
- 「資源・エネルギー産業と国際金融資本の新展開」『経済』 No. 245 1984年9月
- 「国際石油産業の構造変化」『アジア・アフリカ研究』Vol.25 No.11~12 1985年11月~12月
- 「国際石油産業の構造変化と多国籍石油資本」高知短期大学『社会科学論集』No. 51 1986年3月31日
- 「累積債務の世界的メカニズムの問題性」『金融経済』 No. 218 1986年7月25日
- 「一次産品・国際商品協定をめぐる諸問題」『経済』 No. 268 1986年9月
- 「国際石油産業の構造変化」『アジア・アフリカ研究』 Vol. 26 No. 1 1987年冬期号
- 「国際石油市場の変容と日本」『経済』 No. 280 1987年8月
- 「一次産品価格の動向と構造調整」高知短期大学『社会科学論集』No. 55 1988年3月30日

- 「Oil Price Turmoil and World Economy」『立命館国際研究』 2巻3号 1989年12月
- 「Oil Price Turmoil and World Economy」『立命館国際研究』 3巻3号 1990年12月
- 「90年代のエネルギー選択」『経済』 No. 318 1990年10月
- 「石油問題と湾岸戦争」『科学と思想』 No. 80 1991年4月
- 「湾岸戦争と湾岸石油 - 世界経済と石油低価格構造との関連で - 」『アジア・アフリカ研究』
Vol. 31 No. 2. 1991年月
- 「環境問題と経済学」『環境技術』 Vol. 21 No. 3 1992年3月
- 「地球環境保全と世界経済の課題」『立命館国際地域研究』 第4号 1993年3月
- 「現代社会と石油」『石油技術協会誌』 第58巻第4号 1993年7月
- 「不均衡と成長の世界経済」『石油文化』 第41巻第10号 1993年10月
- 「High Economic Growth and Energy-Environmental Issues of East Asia: Their Impact on Japan-U.S.
Economy」『立命館国際研究』 6巻3号 1993年12月
- 「東アジアの高度成長とエネルギー・環境問題－構造的変化と日米経済への影響」『石油文化』
Vol. 42 No. 2 1994年2月
- 「東アジアの経済発展とエネルギー問題」『石油開発時報』 No. 101 1994年5月
- 「東アジアのエネルギー開発の潜在的可能性」『石油開発時報』 No. 102 1994年8月
- 「東アジアのエネルギー問題と日本の課題」『石油開発時報』 No. 103 1994年11月
- 「戦後高度経済成長と資源環境問題 (1)」『立命館国際研究』 7巻2号 1994年10月
- 「国際関係学の現状と課題」『立命館国際研究』 7巻2号 1994年10月
- 「戦後高度経済成長と資源環境問題 (2)」『立命館国際研究』 7巻4号 1994年12月
- 「東アジアの高度成長とエネルギー・環境制約」『立命館国際地域研究』 第8号
- 「East Asia's High Economic Growth and Its Sustainability' (1)」『立命館国際研究』 8巻4号
1995年3月
- 「アラスカ原油輸出解禁と東アジア市場」(1)『石油開発時報』 No. 109 1996年2月
- 「アラスカ原油輸出解禁と東アジア市場」(2)『石油開発時報』 No. 108 1996年5月
- 「East Asia's Rapid Economic Growth: Energy, Environment and Security Issues」(『Cooperation
and Development』) in East Asia: Multi-Disciplinary and Multi-National Perspectives edited by
James Lee, The American University Press, Washington D. C., 1996
- 「East Asia's High Economic Growth and Its Sustainability (2)」『立命館国際研究』 9巻2号
1996年10月
- 「世界経済の拡大と資源・エネルギー」『戦後50年をどうみるか』(上)人文書院刊 1998年3
月30日)
- 「The Multilateral Free Trade System and Environmental Preservation in the Asian Pacific Region」

- 『Ritsumeikan Journal of International Relations and Area Studies,』 Vol. 13 1998. 3.
- 「Crisis and Reemergence in the Asian Economy: Implications for Japan and Mid-East Economic Relations」『立命館国際研究』 12巻1号 1999年6月
- 「中東産油国の市場経済改革と市場形成力」『立命館国際地域研究』第14号 1999年3月
- 「Globalization and Global Issues in East Asia」『立命館国際地域研究』 第16号 2000年3月
- 「グローバル経済と新興市場 - 金融と資源が絡む危機の分析」 『立命館国際研究』13巻1号 2000年7月

その他論文

- 「エネルギー：昨日と今日」『New Energy』 No. 84 1989年4月
- 「エネルギーと環境問題」『New Energy』 No. 85 1989年7月
- 「エネルギーと国家 - 長期政策の見直しに動く西側諸国」『New Energy』 No. 86 1989年10月
- 「エネルギーと多国籍石油資本 - 石油と天然ガス回帰の石油巨人」(『New Energy』 No. 87 1990年1月
- 「エネルギーとOPEC - 急速に進む復権と事業の多角化」『New Energy』 No. 88 1990年4月
- 「エネルギーと市場 - 拡大する欧州のエネルギー市場」『New Energy』 No. 89 1990年7月
- 「エネルギーと経済成長 - 持続的成長とエネルギーの役割」『New Energy』 No.90 1990年10月
- 「アジア市場をめざすアラスカ原油・天然ガス」『石油文化』 1996年1月 Vol. 44 No. 1
- 「アジアの経済発展と天然ガス市場」『New Energy』 No. 114 1996年10月
- 「21世紀のエネルギー：なぜいまアジアか」『エネルギーレビュー』 第16巻12号 1996年12月
- 「アジアのエネルギー事情と中国の経済成長」『日中経協ジャーナル』 1997年3月
- 「エネルギーをめぐる中国・ASEAN関係」『日中経協ジャーナル』 1997年8月
- 「市場経済化時代のエネルギー安全保障」『国際資源』 1997年12月
- 「通貨危機とアジア - 開発路線は変わるか？」『エネルギーレビュー』 1998年10月
- 「グローバリゼーションとエネルギー・食糧・環境問題」『グローバリゼーションと発展途上国 - 21世紀への展望』 1998年12月
- 「世界経済の変容とエネルギー市場」『New Energy』 No.125 1999年7月
- 「石油企業の巨大合併と日本の石油産業」『New Energy』 No. 126 1999年10月
- 「世界経済のグローバル化と天然ガス・シフト」『New Energy』 No. 127 2000年1月
- 「カスピ海石油・天然ガス開発とエネルギーの地政学」『New Energy』 No. 128 2000年3月
- 「金融と石油が絡むグローバル経済化」『石油文化』 Vol. 48 No. 6 2000年6月
- 「環境の世紀のエネルギー：天然ガス」『New Energy』 No.129 2000年7月

- 「ファンドが狙う新興経済と原油先物」『石油文化』 Vol. 48 No. 7 2000年7月
 「グローバル経済時代のメガ石油再編」『石油文化』 Vol. 48 No. 8 2000年8月
 「日本のエネルギー政策と中東産油国の市場経済改革」『石油文化』 Vol. 48 No. 9 2000年9月
 「原油高騰と日本のエネルギー問題」『石油文化』 Vol. 48 No.10 2000年10月

評論

- 「石油値上げを招いた米戦略の失敗」『朝日ジャーナル』 Vol. 21 No. 14 1979年4月13日
 「米新エネルギー政策と中東石油情勢」『朝日ジャーナル』 Vol. 21 No. 30 1979年8月3日
 「石油危機とは何であったか」『東洋経済』 1979年9月29日
 「ホメイニ師の闘いと今後の石油情勢」『朝日ジャーナル』 1979年11月30日
 「石油とドルの深層に広がる苦悩」『朝日ジャーナル』 1979年12月28日
 「ソ連の対イラン政策」『東洋経済』 1980年2月
 「OPECの悲願 - 原油枯渇前に経済自立を」『東洋経済』 1980年8月16日
 「西アフリカで進む新油田の開発」『エコノミスト』 1982年5月18日
 「メジャーの標的：ナイジェリア」『東洋経済』 1983年8月20日
 「今日の石油問題とアラブ産油国」『アラブ・トピックス』 1985年1月
 「貿易・環境、両立が課題に」『日本経済新聞・経済教室』 1997年7月25日
 「アラスカ原油・天然ガスと天然ガス室温液化技術」『エネルギーレビュー』 1998年4月

論文翻訳

- 『米外交政策と国際石油』国際経済 - 調査と資料 1977年5月15日
 『ペトロ・ダラーと第三世界』国際経済 - 調査と資料 1977年7月15日 "Bagdad Observer"
 『ナミビアでウラン・ダッシュ』国際経済 - 調査と資料 1977年10月1日 "New African"
 『現状では石油の武器使えず』国際経済 - 調査と資料 1977年10月1日 "Al Anwar"
 『エネルギー：公共政策の危機』国際経済 - 調査と資料 1978年3月15日 "AEI Report"
 『米国の対ソ石油戦略』国際経済 - 調査と資料 - 1978年3月30日 "Fortune"
 『複雑なサウジ・イラン関係』国際経済 - 調査と資料 1978年6月5日 "The Middle East"
 『米政府とエネルギー産業の対立』国際経済 - 調査と資料 1978年7月15日 "National Journal"
 『ペルシャ湾の安全保障』国際経済 - 調査と資料 1978年8月20日 "Foreign Affairs"
 『欧州通貨安定構想と石油資金』国際経済 - 調査と資料 1978年9月5日 "Arab Report and Memo"
 『ソ連石油取得の増大』国際経済 - 調査と資料 1978年10月20日 "Petroleum Economist"

- 『アジア・太平洋の石油開発活発化』国際経済 - 調査と資料 1978年10月5日 "Asia Research Bullentin"
- 『当面の石油情勢とソ連』国際経済 - 調査と資料 1979年1月20日
- 『メキシコ石油をめぐる新たな動き』国際経済 - 調査と資料 1979年2月20日
- 『エネルギー産業の将来』国際経済 - 調査と資料 1979年5月5日 "Izvestia"
- 『石油価格に上限と下限を』国際経済 - 調査と資料 1979年6月20日 "OPEC Bulletin"
- 『石油：なぜサウジは助けにならないか』国際経済 - 調査と資料 1979年7月5日 "Business Week"
- 『世界のエネルギー展望 - 産油国の立場』国際経済 - 調査と資料 1979年7月5日 "OPEC Bullentin"
- 『石油戦争は起こるか?』国際経済 - 調査と資料 1979年7月20日 - 8月5日 "Arab Report & Memo"
- 『1979年と2000年：エネルギーの将来』国際経済 - 調査と資料 1979年9月20日 "Noboe Bremya"
- 『イランの情勢について』国際経済 - 調査と資料 1979年9月20日 "Izvestia"
- 『石油危機の持つ戦略的意味』国際経済 - 調査と資料 1979年10月5日 "International Currency Review"
- 『OPEC ウィーン・セミナー報告』国際経済 - 調査と資料 1979年12月20日 "Middle East Economic Survey"
- 『OPECの三つの底流』国際経済 - 調査と資料 1980年1月10日 "Middle East Economic Survey"
- 『アフリカ資源への依存強めるアメリカ』国際経済 - 調査と資料 1980年1月25日 "Financial Times"
- 『イランの人民革命』国際経済 - 調査と資料 1980年5月10日 "Pravda"
- 『エネルギー問題：幻想から覚めぬアメリカ』国際経済 - 調査と資料 1980年5月25日 "Washington Quarterly"
- 『転換期迎えた南ア共和国』国際経済 - 調査と資料 1980年8月25日 "Foreign Policy"
- 『エネルギーと第三世界』国際経済 - 調査と資料 1980年10月25日 "Middle East International"
- 『80年代アラブ産油国の経済見通し』国際経済 - 調査と資料 1981年1月10日 "I.P.S. Papers"

学会・国際会議発表等

- 1991年4月 報告テーマ「湾岸戦争と世界経済」日本中東学会研究大会 1991年4月20日～21日 大東文化大学
- 1991年6月 報告テーマ「湾岸石油寡占体制とオイルダラーの役割」国際経済学会関西支部総会，大阪経済大学
- 1991年10月 「The Gulf War as an Oil Problem and U.S.-Japan Relations; and the Post-War Order in the Gulf」2nd Japan-U.S. Symposium on the United States, Japan and the New International Relations. The American University. Washington D.C.
- 1991年12月 報告テーマ「経済学からみた環境問題」科学進歩国際会議（ICSD）第1回日本学術大会，京都・立命館大学
- 1992年4月 “Global Environmental Problem and Japan's Aid to Developing Countries” International Environmental Challenges and the Global South: UNCED and Beyond 1992. 4.13-14. The American University, Washington, D.C.
- 1992年6月 報告テーマ「ポスト冷戦期の日本の役割：環境・経済・途上国援助」国連環境開発会議（UNCED）参加：国際セミナー「環境保全と開発戦略をめぐる日本・ブラジル関係」（国立フルミネンセ大学・立命館大学共催，リオデジャネイロ）で報告。
- 1992年7月 “An Analysis of Japanese longevity; A Model of Healthy Nations” Health Risk; Perspective and Research. Fukui Medical College
- 1992年7月 報告テーマ「環境問題と経済学」，第18回日本環境学会研究発表会（日本環境学会主催，京都）で特別報告
- 1992年11月 報告テーマ「ポスト冷戦期の日米欧協力」，日米欧国際シンポジウム「安定・安全保障・開発への協力：日本，米国，欧州の役割」（オーストリア経済・環境・安全保障研究所主催，ウィーン）
- 1993年10月 報告テーマ「東アジアの経済成長とエネルギー・環境問題－日米経済への影響」日米セミナー「地球化時代の日米関係」（アメリカン大学・立命館大学共催ワシントンD.C.）
- 1996年5月 報告テーマ「東アジアの経済成長と巨大市場への政策選択」第19回国際エネルギー経済学会研究大会（国際エネルギー経済学会主催，ブダペスト）
- 1997年3月 報告テーマ「アジア・太平洋の多角的自由貿易体制と環境保全」国連貿易環境専門家会議（国連アジア太平洋社会経済委員会主催，バンコク）
- 1997年9月 講演テーマ『日本のエネルギー問題とアラスカ原油・天然ガス』日米経済講演会『日米経済関係とアラスカ石油・天然ガスの対日輸出』（世界貿易センター・アラ

スカ, 日本国総領事館共催, アンカレッジ)

- 1998年10月 国際セミナー「アジア太平洋における構造変化」(ペンシルベニア大学国際関係研究所, ダートマス大学ディッキー研究所他共催) 討論参加, 米国主要20大学参加
- 1998年11月 報告テーマ「アジア経済の再生と21世紀への政策選択」米国公共政策学会第20回研究大会: 分科会「アジア経済危機と市場民主主義の欠如」にパネリスト参加。ニューヨーク市, ホテル・ハイアット
- 1999年2月 報告テーマ“Crisis and Reemergence in Asian Economies: Implications for Japan and Middle-East Economic Relations 「カタール情報交流国際セミナー」カタール国営ガス・石油公社, 石油産業活性化センター共催, カタール国ドーハ市, Falcon Club
- 1999年6月 国際ワークショップ「アジア・太平洋的コンテキストにおける日米関係」(立命館大学国際地域研究所主催, 京都) 報告, コーディネーター
- 1999年10月 「グローバル経済と中央アジアの市場経済改革」カザフスタン共和国大統領府附置行政学院(独立大学院)での講演および集中講義, アルマトイ市
- 2000年10月 報告テーマ「世界経済の構造変化と新興・移行経済」「地球化時代の経済協力と戦略的パートナーシップ」カザフスタンの経済発展に関するラウンド・テーブル, カザフスタン共和国経済省, 同大統領府附置行政学院, 日本国際協力事業団(JICA)主催, アスタナ市